平成30年度予算編成方針

1 日本経済の状況及び国の動向

日本経済の景気は、アベノミクスの一環の下、名目GDP、企業収益が過去最高水準となる中で、雇用・所得環境が改善し、経済の好循環が着実に回り始めている。また、輸出や生産の持ち直しが続き、個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調が続いている。

国の平成30年度予算の概算要求は、「骨太の方針2017」で示されたとおり、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、引き続き歳出改革の取組みを強化するとともに、施策の優先順位を洗い出し、無駄を徹底的に排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することを基本方針としている。

地方財政における一般財源総額（水準超経費を除く）は、60.6兆円（対前年度比0.5%増）と平成29年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する概算要求が行われており、地方交付税については財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう総額を確保するとされている。

2 本市の財政見通し

山陰の景気は、生産活動に持ち直しの動きがうかがわれるなかで、設備投資の増勢は鈍化しているものの、個人消費に耐久消費財を中心とした持ち直しの動きがみられ、雇用情勢が改善傾向にあるなど、基調としては緩やかに持ち直しているとされている。平成29年度の市財政は、個人市民税の増収により、当初見込みの税収確保の見通しが立ったものの、公共施設の維持補修費や扶助費の増大など、歳出増への対応が必要であり、厳しい財政運営を迫られている。

平成30年度の本市の一般財源の見込みは、地方交付税の合併算定替えの縮減が4年目となり、約4億円の減額（平成27年度からの累計で約17億円の減額）が予定されるなど、前年度に引き続き大幅な財源不足が生ずる見込みである。

こうしたなか、総合戦略に基づく地方創生の取組みも3年目を迎え、主要事業の成果を検証すべき時期が到来しており、引き続き「共創」の理念を基本姿勢としながら積極的に事業実施する一方で、効果の少ない事業は大胆に見直しを行う必要性が高まっている。

したがって、国の予算編成と同様、歳出については費用対効果の検証を前提に大胆な見直しを行うことを基本とし、公共施設の適正化や公共施設使用料の見直しなど行財政改革を強力に推進しつつ、地方債残高の縮減により将来負担の軽減を着実に進める取組みのもと、財政の健全化と財源の重点配分を行い、衆議院選挙後の国の動向にも注視しながら、将来を見据えた予算編成を行うこととする。

3 予算編成の基本的な考え方

(1) 予算の優先的・重点的な配分

「松江市まち・ひと・しごと創生《第一次総合戦略》」に掲げられた事業については、優先的・重点的な予算配分を行う。

ただし、財源には限りがあるため、事業の効果・予算の効率性を熟考の上、要求を行うこと。（※既存事業は成果を検証し、費用対効果を見極めた上で効果の少ない事業は抜本的な見直しを行うこと。）

(対象事業)

- ・松江市まち・ひと・しごと創生《第一次総合戦略》該当事業
- ・オータムレビュー検討事業
- ・プロジェクト会議検討事業

(2) 自立した財政運営を目指した行財政改革

平成 27 年度から地方交付税の合併算定替えの縮減が始まり、地方交付税の大幅な減少が年次的に続いている状況にあり、厳しい予算編成を余儀なくされている。また、国においても、政策効果の乏しい事業は徹底して削減し、効果の高い事業に転換することで予算の質を高めることとされており、国庫補助金等についても、厳しい国の財政状況の中にあって、総額削減も懸念される状況である。

本市の中期財政見通しにおいては、歳入の減少と増え続ける社会保障費に財政状況は厳しさを増す一方であり、より一層の財政健全化に向けた取り組みが必要となっている。従って、職員ひとりひとりがコスト意識を持ちながら、特に効果の薄い事業のスクラップを積極的に行うなど、不断の行財政改革に取り組み、自立した財政運営を目指していかなければならない。

(3) 国の動向について

衆議院選挙後の国の動向について注視し、新たな施策や制度変更などに関する情報を的確に把握し、予算編成過程の中で柔軟に対応できるように努めること。

4 予算編成の留意事項

予算要求にあたり、下記事項に特に留意願いたい。

(1) 総合戦略該当事業における予算要求について

総合戦略該当事業は、人口減少に対する危機意識を職員ひとりひとりが認識し、「共創」の理念を基本姿勢としながら積極的に取り組むことが重要である。

該当事業については、関係団体等との調整を十分に行い、実施スケジュールや経費負担、実施主体の責任・役割を明確にした上で要求を行うこと。

(2) 各種統計データに基づいた効果的な予算要求について

事業を実施する目的を明確にした上で、各種統計データを分析・活用し、効率的・効果的な施策となるよう予算要求を行うこと。

(3) 事業効果の明確化

松江市の未来へ投資する事業を優先的に予算化する。

平成 28 年度から稼働している行政マネジメントシステム（かなび）を活用し、P D C A サイクルに基づき、全ての事業において事業効果を明確にすること。

また、事業効果をよく検証し、事業費に見合った効果が生じないものは、事業の廃止を含めた抜本的な見直しを行うこと。

(4) 不要な事業のスクラップの徹底

限られた財源のなかで予算を編成し、新規施策や重点施策に取り組むためには、既存事業の見直しが不可欠である。上記(3)で述べた事業効果の検証に基づき、効果の薄い既存事業は積極的にスクラップしていくことで、予算編成に必要な財源を捻出する。

また、予算を伴わない事業や早急な廃止が困難な事業であってもスクラップの可能性を検討し、事務負担や後年度の財政負担の軽減につなげていくこととする。

※以下に掲げる内容を中心に、積極的に事業をスクラップすること。

① 「(3) 事業効果の明確化」において事業効果のあがらないもの

(予算を伴わない事業も含む)

② 平成 29 年度当初予算において「廃止・縮小検討」として内示した事業

(5) 中核市としての事務事業に関する経費

中核市として実施する事務事業費については、「松江市中核市移行基本計画」の財政影響に見込んだ内容を基本に、中核市移行準備室と協議を行い、関係機関とも調整の上、必要な経費を精査して要求を行うこと。

(6) 決算特別委員会審査意見の参照

決算特別委員会審査意見（別添資料 14）を参照し、必要な見直し等を行った上で予算要求すること。

(7) 類似施策等の重複・排除、大胆な見直し

総合戦略における同一プロジェクト事業など各部局が連携して取り組むべき施策については、縦割りの考え方にとらわれることなく、関係課での連絡調整を密に行い、要求内容を整理・統合し、効率的・効果的な事業実施が可能な予算要求を行うこと。

(8) 将来負担の軽減

今後の安定的な財政運営のため、財政指標の改善、普通建設事業の平準化、市債・臨時財政対策債の発行抑制、繰上償還に取り組むこととする。

(9) 臨時・嘱託職員の適正化

現状を十分に把握・検証した上で、適正な人員配置に基づき要求すること。
なお、人事課が行う「嘱託・臨時職員の担当業務に係る調査」の内容を踏まえて適切に要求すること。

(10) 公共施設のあり方

公共施設にかかる管理運営費や老朽化等による維持補修費が財政を圧迫する事態となっていることから、「公共施設適正化基本計画」に基づき、効率的な運営管理を検討するとともに、公共施設としての必要性や施設の統廃合を含めた再編の可能性等も十分検討したうえで、予算要求を行うこと。

なお、適正化方針が未定の施設にあっても、施設運営の効果が極端に少ないものは当面休止とするなど、出来る限りコスト削減に努めること。

(11) 特別会計及び公営企業会計に関する事項

特別会計の予算要求及び公営企業会計の予算原案の作成にあたっては、一般会計に準じて行うこととし、当該会計設定の趣旨にのっとり、経営改善の徹底、諸料金の適正化に努め、健全経営の確立を図ること。

一般会計からの繰入金や補助費等に関する事業費は、総務省が定める繰出基準を原則として、独自ルール分は見直すこと。

(12) 目的税の明確化

入湯税や都市計画税などの目的税は、特定の目的を達成するため課税されていることから、その用途を明らかにする方針としている。

(13) 国及び県の補助事業等

国及び県の補助事業等は、関係機関と連携を密にするなどの確な情報収集に努め、漏れがないよう徹底すること。また、国や県の予算削減に伴い、補助事業が廃止または縮減されたものについては、事業の必要性・効果をあらためて検証し、原則として事業の見直しを行うこと。

(14) 外郭団体に関する事項

市が人的、財政的関与を行っている外郭団体については、財政健全化法の対象となることに留意し、積極的かつ計画的に市関与の見直しを進めること。

また、団体の組織・人員のあり方を検討し、団体が真に必要な事業を行っているか、財政的自立のための経営努力を行っているかなどの観点から、市の財政支出の見直しを行うこと。

(15)事業計画等の調整

事業計画の策定にあたっては、総合計画の実施計画及び各種事業計画（プラン）に留意しつつ、体系的、計画的に行うこと。

(16)使用料及び手数料の見直し

平成 30 年度に料金改定予定のものについては、適切に歳入予算要求を行うこと。また、改定を予定していない料金についても、「公共施設使用料設定の基本方針」に基づき、受益者負担の適正化の観点から、実現可能なものから使用料及び手数料を見直すこと。

予算要求基準の設定

平成 30 年度は、以下の基準により要求すること。

基本的要求基準

I 【新規事業】 ※1 一般財源で 2 億円を準備

重点的事業において所要額を要求すること。

○重点的事業

- ・松江市まち・ひと・しごと創生《第一次総合戦略》該当事業
- ・オータムレビュー検討事業
- ・プロジェクト会議検討事業

ただしハード事業は、中期財政見通しで示す事業及び事業費（起債額・一般財源額）の範囲内で要求すること。

※重点的事業以外の新規事業は、既存事業のスクラップ等による調整を行い、H29 歳出予算（肉付け後）の一般財源範囲内で要求すること。

II 【中核市関連事業】

中核市移行準備室と協議を行い、関係機関との調整を行った上で必要経費を精査し、各部局へ示す配分額とは別に、所要額を要求すること。

（「松江市中核市移行基本計画」の財政影響で見込んだ内容を基本とする）

III 【既存事業】

① 平成 29 年 8 月 9 日付け財第 76 号「平成 30 年度当初予算編成に向けた準備作業について（通知）」により回答した「当初予算見直し調書」において、平成 29 年度当初予算より減額可能とした事業については、必ず減額要求すること。

② 以下の対象事業については、平成 29 年度予算額（肉付け後）の範囲内（一般財源）での要求とし、部内で調整を行い厳守すること。

- ・ハード事業
- ・ソフト事業
- ・扶助費
- ・特別会計繰出金
- ・施設等管理運営費
- ・その他経常的経費

※ただしハード事業は、中期財政見通しで示す事業及び事業費（起債額・一般財源額）の範囲内で要求すること。

③公債費及び人件費は、所要額を要求すること。

- ④公営企業繰出金は、総務省が定める繰出基準を原則として、独自ルール分は見直すこと。

IV【優先度の設定】

2次予算【臨時的経費（ハード事業、ソフト事業）】の要求については、事業毎に優先度の高いものからA、B、Cの区分けを行い要求すること。ただし、区分が偏ることの無いよう、各部局内の要求事業件数に対して以下の割合を基本に区分けすること。

A：3割

B：5割

C：2割

※参考 予算査定基準

予算要求基準に基づいた要求後でも、なお大幅な歳入減が見込まれるので、事業効果や優先度に基づき、歳入歳出が均衡になるまで査定を行う。

そのためにも、事業効果や優先度は明らかにすること。